



リース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法・経過リース資産の償却方法に係る経過リース期間定額法の届出書

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02	
納税地	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—
	所在地	F06		代表者	郵便番号	F36
フリガナ (法人名)	F03			住所	H08	
法人名	F04			フリガナ (代表者氏名)	H06	
事業種目	H02			代表者氏名	H07	

番号

1 リース賃貸資産について、旧リース期間定額法
2 経過リース資産について、経過リース期間定額法

を採用することを下記のとおり届け出ます。

記

資産、設備の種類	改定取得価額の合計額	資産、設備の種類	改定取得価額の合計額
建物			
建物附属設備			
構築物			
船舶			
航空機			
車両及び運搬具			
工具			
器具及び備品			
機械及び装置			
() 設備			
参考事項	1 採用する事業年度	自	元号 年 月 日 至 元号 年 月 日
	2 その他		

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—
-------	-----	--	---------------	-----	---

税務署整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年 月 日	備考